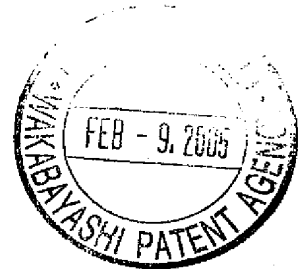


発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

特許協力条約



出願人代理人

宮崎 昭夫

様

あて名

〒 107-0052

東京都港区赤坂1丁目9番20号 第16興和ビル
8階

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

08.2.2005

出願人又は代理人
の書類記号

NOC04P121

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/015366

国際出願日

(日.月.年) 18.10.2004

優先日

(日.月.年) 17.10.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ H01G 9/058, C01B 31/12

出願人 (氏名又は名称)

新日本石油株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

18.01.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

桑原 清

5R

9375

電話番号 03-3581-1101 内線 3565

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	8	有 無
	請求の範囲	1-7、9-16	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-16	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-16	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-284188 A (旭硝子株式会社) 2001. 10. 12,
特許請求の範囲, 第[0022]-[0031], [0062]-[0066], [0070],
[0075]-[0076]段落
& US 2002/096661 A1 & EP 1142831 A1

文献2: JP 05-258996 A (三菱化成株式会社) 1993. 10. 08,
特許請求の範囲, 第[0012]段落 (ファミリーなし)

文献3: JP 2003-243265 A (エヌイーシートーキン) 2003. 08. 29,
特許請求の範囲 (ファミリーなし)

請求の範囲1-16について

(1) 国際調査報告で引用された同文献1には、石油コークスなどの易黒鉛化炭素材料をKOHにより、窒素雰囲気下、800℃でアルカリ賦活し、水洗などにより失活し、その後、表面官能基量を制御するために不活性雰囲気中600℃で熱処理工程を行って得られた電気二重層キャパシタ電極用活性炭及びその製造方法が記載されているから、請求の範囲1-7、9は新規性を有しない。

また、この文献1に記載の電気二重層キャパシタ電極用活性炭の製造方法は、本国際出願と同様のものであるから、請求の範囲10-16において特定された物性を有するものと解される。

よって、請求の範囲10-16は新規性を有しない。

また、アルカリ金属の含有量を減ずるために水洗処理を行うことは、同文献1などに記載されているから、さらなるアルカリ金属含有量減少のために、熱処理工程後に水洗処理を行うことは当業者であれば適宜なし得た設計的事項である。

したがって、請求の範囲8は進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(2) 国際調査報告で引用された文献 2 には、ピッチを原料とした炭素質繊維に対して窒素雰囲気中、650℃の条件下で KOH により賦活を行い、水洗いにより失活を行い、その後、550℃で加熱した電気二重層キャパシタ電極用活性炭の製造方法が記載されているから、請求の範囲 1-4、9 は新規性を有しない。

ここで、同文献 1 に記載のように、ピッチから得られる炭素材料は、易黒鉛化材料であるから、請求の範囲 5 も新規性を有しない。

さらに、同文献 2 に記載された電気二重層キャパシタ電極用活性炭は、本国際出願と同様の材料、製法により得られたものであり、請求の範囲 10-16 において特定された特性を有するものと解される。

また、アルカリ金属の含有量を減ずるために水洗処理を行うことは、同文献 2 などに記載されているから、さらなるアルカリ金属含有量減少のために、熱処理工程後に水洗処理を行うことは当業者であれば適宜なし得た設計的事項である。

したがって、請求の範囲 8 は進歩性を有しない。

なお、不活性雰囲気中における加熱処理によって、電気二重層キャパシタ電極用活性炭粉末表面のカルボキシル基などの表面官能基量を脱離させて、その表面官能基量を特定することは、同文献 3 などにも記載されている。